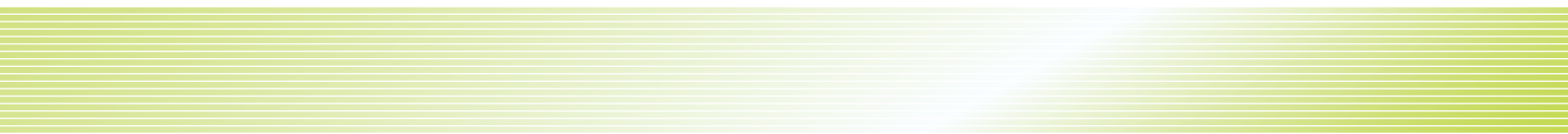




省エネルギーセンター

カーボンニュートラルに向けお手伝いします



ごあいさつ



現在世界では、国連が提唱する SDGs にみられるように「持続可能でよりよい社会」の実現に向けた活動が盛んになっています。そのような状況の中でエネルギーに関しては、地球温暖化対策の観点から、我が国を含め多くの国が 2050 年までに「カーボンニュートラル」の達成を目指す旨を表明しています。

このカーボンニュートラル社会を実現するためには、現下のエネルギー使用において主力となっている化石燃料を可能な限り削減していくとともに、再エネや原子力等の非化石エネルギー、CO₂ 回収を前提とした化石燃料由来エネルギーなど炭素を含まないカーボンフリー・エネルギーへ転換していくことが求められます。

しかし、これらカーボンフリー・エネルギーの調達には、総じて技術面・コスト面等の課題が山積しており、現時点においてはもちろん将来においてもその十分な確保は容易ではありません。

したがって、エネルギーの利用形態として、今後は電化等を進めながら化石燃料をカーボンフリー・エネルギーへ代替していくと同時に、これらエネルギー全体を省エネするという観点が不可欠になってきます。すなわち、より複合的かつ包括的な視点から省エネを進化させる必要があります。

このようなニーズを踏まえ、40 年超に亘り内外の省エネ推進に携わってきた当センターといたしましても、これまでの経験と蓄積をベースとして、省エネの機能拡大・強化を図りながら、関連する情報の発信、技術・手法の刷新、多層的人材の育成、国際協力の推進等の活動をより強力に展開してまいります。

つきましては、引き続き皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般財団法人省エネルギーセンター

会長 藤 洋 作

省エネルギーセンターの活動

「徹底した省エネ」に向けた活動の支援 p.3~4

- 省エネ最適化診断
- 省エネ最適化診断の成果普及
- 省エネルギー相談地域プラットフォームの育成・強化
- 工場等に関する省エネ関連調査・分析等
- 省エネ技術評価

省エネ・カーボンニュートラル関連の情報提供 p.5~6

- 省エネ大賞
- ENEX 地球環境とエネルギーの調和展
- WEBによる情報提供
- 出版物等による情報提供
- 省エネ推進活動グッズ
- 賛助会員サービス

エネルギー管理人材の育成 p.7~8

- 人材育成講座
- 省エネ専門資格の認定

カーボンニュートラルに向けたソリューションの提供 p.9~10

- カーボンニュートラル対応活動の支援
- 効果的なソリューション提案
- エネルギー管理サービスを行う企業等の支援
- 専門事業者等と連携したエネルギー管理支援

省エネ関連国際協力の推進 p.11~12

- 海外諸国への国際協力
- 国際機関等の省エネ関連活動への協力
- 省エネ関連国際ビジネスの支援
- ISO50001 審査員評価登録

国家試験・研修・講習の実施 p.13

- 「エネルギー管理士」資格
- エネルギー管理講習

沿革

- 近畿熱管理協会設置（1947年）
- 中央熱管理協議会設立（1948年）
- 社団法人日本熱エネルギー技術協会設立（1972年）
- 省エネルギー優秀事例全国発表会（1975年）を開始
- 「省エネルギー展」開始（1977年）1990年から「ENEX展」
- 財団法人省エネルギーセンター設立（1978年）
- 「省エネ大賞」を開始（1998年）
- 世界省エネルギー等ビジネス協議会への支援を開始（2008年）
- 一般財団法人省エネルギーセンターに移行（2012年）
- 本部 東京都港区へ移転（2014年）

事業概要

1	所在地	東京都港区芝浦二丁目11番5号（本部） 及び地方8支部
2	設立	1978年（昭和53年）10月16日
3	基本財産等	基本財産：475百万円 運営資金：1,695百万円
4	事業規模	1,746百万円（2020年度）
5	常勤従業員数	76名（2021年7月1日現在）
6	賛助会員	約2,100事業所



省エネルギーセンターでは、2005年より、幸福を呼ぶといわれる四つ葉のクローバーを、省エネを心がける人のシンボルマーク「スマートクローバー」として広めています。

省エネのシンボルです
SMART CLOVER



本部 ISO14001 取得



えるぼし認定企業

「徹底した省エネ」に向けた活動の支援

- 有用なエネルギーを上手に使う省エネは、カーボンニュートラルへ向け不可欠な対策です。中小企業者等における省エネ等を推進するため、その「第一歩」となる省エネ最適化診断のサービスを提供します。
- また、この診断の成果をわかりやすく情報発信するほか、「徹底した省エネ」等の観点から政策に協力します。

《省エネのメリット》

●カーボンニュートラルへの切り札

我が国も、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル（脱炭素）」を目指しています。このような中、省エネは再エネ導入と並んで低炭素化・脱炭素化の切り札となります。また、SDGsの一環として企業の社会貢献にもつながります。

●コストの削減

省エネによりコストが削減され、「利益」が増えます。（これは売上げ増と同じ効果です。）また、一度省エネを行えば、その効果は何年も続きます。

●生産性向上との両立

省エネの観点から、生産やサービスの手法を見直し、生産ラインの合理化やサービス提供の効率化を図ることで、省エネ・CO₂の削減と生産性向上を両立させることができます。

省エネ最適化診断

中小規模の工場及びビルに専門家を派遣して、エネルギーの最適利用の観点から現状分析・評価等を行うとともに、コスト低減やCO₂削減につながる省エネや再エネ活用等について効果的な改善策を提案します。

◆省エネ最適化診断進め方

3つのステップで支援します。



省エネ最適化診断のお申込み：<https://www.shindan-net.jp/service/shindan/entry>



◆診断報告書

診断及び提案項目

- 個別設備や機器の効率化、排熱等ムダの改善
- 事業所全体の系統的な省エネ
- 費用のかからない運用による省エネ
- BEMS、FEMS、スマートメータ等のデータ活用
- 太陽光発電など再エネ設備導入



報告書内容

- エネルギー管理・使用状況の分析に基づいたアドバイスと改善提案等で構成されています。
- 提案内容は、対策項目ごとに省エネ量、エネルギーコスト削減、CO₂削減量、投資回収年数等を具体的に提示します。

◆診断結果説明会

提案された省エネ等改善策を適切に実行できるように、受診企業等の経営層やエネルギー管理者等に報告書の内容を丁寧にわかりやすく説明します。

省エネ最適化診断の成果普及

省エネ最適化診断の「活動成果」を体系的に整理したうえで、各種チャンネルを通じて広く情報発信します。

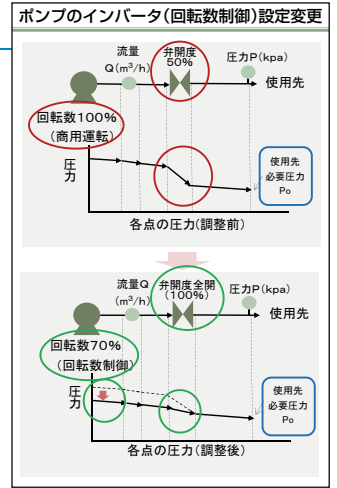
■ 診断事例発表会

経営者、エネルギー管理責任者等を対象に「診断をきっかけとして効果をあげた好事例」や「最新のエネルギー管理技術・手法」等を紹介します。

省エネの着眼点や具体的な実施方法として役立ちます。

【参加者の声】

- 中堅、中小企業において省エネ診断が大きな成果をあげていることが良くわかった。
- 省エネは、コストをかけない対策と、設備投資が必要な対策があることがわかり有益だった。
- 好事例の中には参考になるものが多く、自社でもすぐに実施したい。



発表例

■ 無料講師派遣

民間団体・自治体・公的機関等が開催する省エネ関連の説明会に、講師を無料で派遣します。



■ WEBサイトによる成果普及 総合ポータルサイト：shindan-net.jp

省エネや再エネ導入を進めるための情報をわかりやすく発信します。

- 支援サービス：省エネ最適化診断、無料講師派遣の各サービスを紹介しています。
- 診断事例：省エネ活動の進め方やエネルギー削減効果、お金のかからない改善策等を多数紹介しています。
- 動画：診断の様子や機器の省エネ手法等をビジュアルで紹介しています。
- 自己診断ツール：具体的なビルの省エネ余地や主な改善点がわかります。



● 省エネ支援サービスのお申込み



● ビルの省エネ自己診断ツール

省エネ削減率チェック

	実施状況	省エネ方策	(参考) エネルギー削減率%
運用改善	<input type="checkbox"/>	空調設定温度の適正化	3.1%
	<input type="checkbox"/>	LED照明への更新	8.6%
投資改善	<input type="checkbox"/>	空調設備の更新	10.7%
	<input type="checkbox"/>	LED誘導灯への更新	1.0%
	<input type="checkbox"/>	変圧器の更新	2.2%
		実施済省エネ率 (%)	0.0%
		エネルギー削減余地 (%)	25.6%

省エネルギー相談地域プラットフォームの育成・強化

- 地域において省エネ支援を行う「省エネルギー相談地域プラットフォーム」に対し、情報提供・研修等を通じて、その活動に協力しています。

工場等に関する省エネ関連調査・分析等

- 省エネ法に基づく定期報告等の対象事業者や工場等に対して、エネルギー管理に係る現地調査や助言を行っています。
- 政府がデータ整備を進める省エネ法及び温対法関連総合システムの構築を支援しています。

省エネ技術評価

- 診断等で蓄積した技術力やノウハウを活かし、機器・設備の省エネ性、先進性、投資効果等について技術評価・助言を行っています。
- 民間機関の支援により策定された工場等の「脱炭素化促進計画」について、データ分析・評価を行っています。

省エネ・カーボンニュートラル関連の情報提供

- 「徹底した省エネ」やカーボンニュートラルに向けた産業・業務・家庭等あらゆる分野の活動を支援するため、ニーズに応じた有益な情報をタイムリーに発信します。

省エネ大賞

省エネ関連の製品・ビジネスモデルや企業・自治体・教育機関等の活動事例のうち、特に優れたものを「省エネ大賞」として表彰し、カーボンニュートラルに向けた先駆けとして情報発信しています。

表彰の種類は、経済産業大臣賞、資源エネルギー庁長官賞、中小企業庁長官賞、センター会長賞等となっており、展示会「ENEX」にて表彰式を行います。

これら事例や製品等については、地区発表大会、事例集、新聞等を通じて積極的に広報しています。

省エネ大賞 WEB サイト：<https://www.eccj.or.jp/bigaward>



省エネ大賞
受賞マーク



省エネ大賞事例集

ENEX 地球環境とエネルギーの調和展

毎年2月の省エネルギー月間に際し、エネルギーの総合展示会である「ENEX」を開催しています。

この展示会では、省エネ・再エネ等関連の最新機器・設備や優れた活動事例等を紹介するほか、多彩なセミナー等を開催し、ビジネスネットワークの拡大に役立っています。

また、分散エネルギーとデジタル技術の総合展「DER Japan (Distributed Energy Resources Japan)」、「再生可能エネルギー世界展示会 & フォーラム」との同時開催により連携を図っています。

- ・企業・団体の出展規模：400 小間以上
- ・来訪者：毎年約 5 万人
- ・リアル展示とオンライン出展を組み合わせたハイブリッド展示会

ENEX WEB サイト：<https://www.low-cf.jp>



ENEX 地球環境とエネルギーの調和展

WEB による情報提供

省エネをはじめカーボンニュートラルに向けた活動のきっかけとなるよう、WEB 等により最新技術、関連政策・制度や支援サービスなどについて幅広い情報をタイムリーに提供します。

センター WEB サイト：<https://www.eccj.or.jp>



提供内容

- ・省エネ・再エネ等の関連機器・技術
- ・省エネ法令や省エネ・再エネ関連補助金
- ・エネルギー管理人材の育成方法
- ・省エネ・CN の補助金を調べたい!
- ・海外省エネ・CO₂削減関連情報
- ・賛助会員制度

一般情報

- ・「家庭の省エネ大事典」による情報提供



センター WEB サイト

出版物等による情報提供

月刊「省エネルギー」誌

我が国唯一の省エネ総合技術誌である月刊『省エネルギー』を発行しています。エネルギー政策、省エネ関連法令・制度、エネルギー管理に係る最新技術や改善方法をはじめ、「徹底した省エネ」更にはカーボンニュートラルに対応した質の高い情報を幅広く提供しています。

※賛助会員には、無料で配布（提供）します。

バックナンバー目次：<https://www.eccj.or.jp/book/magazine>



書籍・手帳・コンテンツ

書籍・手帳等により省エネ関連の情報を提供しています。

- ・省エネ法等の法令関連図書・解説書
- ・エネルギー管理士受験者向けの参考書
- ・エネルギー管理等の各種データ集
- ・エネルギー管理関連技術に関する専門書・実務書
- ・工場のエネルギー管理に役立つ技術やデータを掲載した『省エネルギー手帳』
- ・ビルのエネルギー管理に役立つ手法やデータを掲載した『ビル省エネ手帳』

※賛助会員には、各種出版物購入の送料割引等があります。

図書目録：<https://eccj.hondana.jp>



手帳



月刊「省エネルギー」



法令関連図書

省エネ推進活動グッズ

工場やオフィス等において省エネ推進活動に利用できる省エネグッズ（有料）を提供しています。

- ・一人ひとりの省エネ行動を啓発するポスターや省エネチェックシール
- ・工場やオフィスが一丸となって省エネ推進活動を行う際に役立つ旗や垂れ幕

※賛助会員には、価格割引があります。

ポスター・グッズ：<https://www.eccj.or.jp/goods>



ワッペン



ポスター

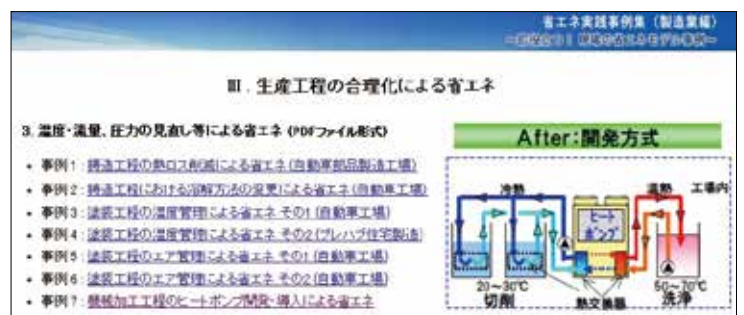
賛助会員サービス

当センターの事業目的にご賛同いただける企業、団体の皆様に事業所単位でご加入いただく制度です。賛助会員の皆様には、社内の省エネをはじめカーボンニュートラルに向けた活動に役立つ多様なサービスを提供します。

< 賛助会員向けサービスの内容 >

- ・「省エネ・脱炭素」なんでも相談
- ・エネルギー環境関連政策、技術等に係る「耳寄り情報」のメール配信
- ・他にはない豊富な「事例データベース（約 3,550 件）」、即役立つ「エネルギー管理実践事例（約 350 件）」の提供
- ・省エネ・CO₂削減に関する海外ビジネス情報の提供
- ・WEB 配信による省エネ・カーボンニュートラル関連講座（賛助会員視聴無料）や省エネ優秀事例見学会
- ・「IoT 技術活用によるエネルギー管理」等最新技術のテーマによる特別セミナー（賛助会員参加無料）
- ・会員専用省エネ、再エネ等製品・サービス紹介サイト
- ・専用ツールを利用した省エネワンポイントアドバイス
- ・省エネ意識向上に役立つ「省エネ推進功労者」表彰
- ・月刊『省エネルギー』の提供
- ・技術講座等各種会員割引

賛助会員サービス：<https://www.eccj.or.jp/member>



省エネ実践事例集

エネルギー管理人材の育成

- エネルギー管理の実効性をカーボンニュートラルに向け高めていくためには、指導的な専門人材の育成と活動参加者の対応力アップを図っていくことが重要です。
- 各種の人材育成講座や資格認定を通じて、このようなニーズにお応えします。

人材育成講座

集合形式のほかオンライン（LIVE 配信、オンデマンド配信）で次のような講座を提供します。

■ 一般講座

講座名	概要
ステップアップ講座	エネルギー管理全般を対象としています。エネルギー管理の「基礎」「実践手法」「診断手法」という3段階の集中講座（春、夏、秋）を通じてステップアップすることを目指します。「基礎」講座は、新人研修として活用できます。
技術講座	エネルギー関連設備・システムについて、省エネ運用や適確な機器の選択、更には再エネの適用や電化の進め方等を学ぶことができます。 【例】「工場エアーの省エネ」「蒸気システムの省エネ」「ヒートポンプの活用」
法令・政策講座	省エネ法等の仕組みや改正点のほか、定期報告書や中長期計画書の書き方、管理標準の作成や原単位管理の方法等を習得できます。関係助成制度の活用等についても役立つ情報を提供します。 【例】「よくわかる省エネ法」「省エネを促進する原単位管理」
ベーシック講座	エネルギーの基礎知識、省エネ活動の進め方、省エネ効果の算定、再エネの活用等について基本的な知識を習得できます。 【例】「エネルギーの基礎」「エネルギー管理におけるデータシート活用」「再エネ利用の進め方」
実習講座	実習用の設備等による体験学習やグループ演習により、関連機器の運用、保守等エネルギー管理について省エネ手法を習得できます。 【例】「圧縮空気の省エネ実習」「省エネネタ発掘のための徹底演習」
トピック講座	エネルギー、地球環境問題等に係る最新のテーマについて有益な情報を提供します。 【例】「カーボンニュートラルに向けた省エネ」「コロナ禍を踏まえた効率的な空調」

講座一覧：<https://www.eccj.or.jp/education/tech>



■ 出前講座

出前講座の利用例

○管理標準の作成実習

設備等の具体的なエネルギー・データの活用方法を習得するとともに、講師の助言をもとに受講者自ら管理標準案を作成。企業等において省エネ法やISO50001の趣旨に沿った、より効果的なエネルギー管理の仕組みを作ろうとする際に不可欠となる知識を学ぶことができます。



実習のフロー

【利用者の声】

それまで管理標準はあったものの、現場の設備に合ったものではなく使いにくかった。実習後は設備の実態に適合して実際に使える管理標準を作成できるようになった。

○生産現場等に即した省エネ実行計画の作成研修

工場・ビルの現場にあるポンプ、空調機器、ボイラー、空気圧縮機等を活用して省エネ手法を実習。受講者側が使用する実際の設備で省エネ効果を確認しながら受講者自ら当該設備に関する省エネ実効計画を立案します。これにより、現場のエネルギー使用設備等に対する省エネ実践力を高めることができます。

【利用者の声】

知識として知っていたが、どこから手を付けて良いか分からなかった省エネ対策を実施できるようになった。特に、つまずきがちなポイントとその対策に関する解説が役に立った。

出前講座の流れ

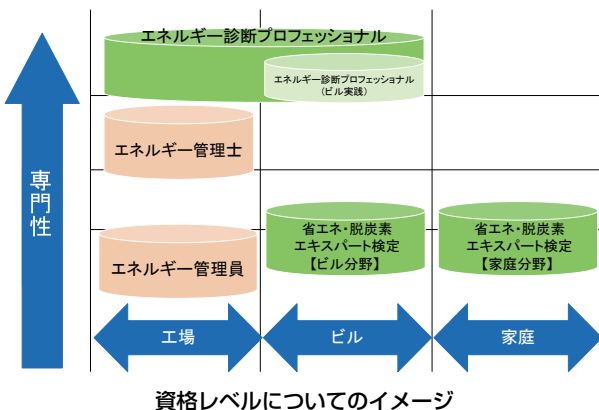
お客さまのニーズに合わせて最適なカリキュラムを作成します。まずはご相談くださいますようお願いいたします。



省エネ専門資格の認定

工場、ビル、家庭それぞれの分野で活躍が期待される資格者の認定を行っています。

<https://www.eccj.or.jp/education/qual.html>



■ 省エネ・脱炭素エキスパート検定【家庭分野】

地域や企業等の活動において、カーボンニュートラルを念頭に家庭における省エネ・CO₂削減を総合的に進めることができる人材の認定を行います。

■ 省エネ・脱炭素エキスパート検定【ビル分野】

ビルや商業施設等の現場で、カーボンニュートラルを念頭に省エネ・CO₂削減を実践できる人材の認定を行います。

<https://www.eccj.or.jp/expert>



■ エネルギー診断プロフェッショナル（診断プロ）

エネルギー管理の高度専門人材を発掘し、認定する制度です。認定者は、当センター省エネ診断等の専門家、エネマネビジネス等各方面で活躍しています。

【取得方法】（一次）学科試験、（二次）診断報告書審査・面接 <https://www.shindan-pro.jp/examination>



■ エネルギー診断プロフェッショナル（ビル実践）

上記診断プロのうち、ビルでの実践に特化した資格です。

【取得方法】（受験資格）一定の資格及び実務経験等、（試験）講習受講、診断報告書審査・面接

<https://www.eccj.or.jp/bldg-practice>



また、認定者を対象とする「診断プロ倶楽部」において、交流会によるネットワークの形成、最新技術情報の提供等を行っています。

診断プロ倶楽部 WEB サイト：<https://www.shindan-pro.jp>



カーボンニュートラルに向けたソリューションの提供

- 企業、自治体等におけるカーボンニュートラルへの対応を支援するため、省エネ・再エネ等を活用したソリューションを提供します。
- その際、生産やサービス提供等の活動におけるエネルギー使用を系統的に分析し、最適な管理手法等をアドバイスします。

カーボンニュートラル対応活動の支援

次のような支援サービスにより、企業、自治体等が行うカーボンニュートラル対応活動に協力します。

○計画作成

企業等向けに、SBT (Science Based Targets) 等の考え方に沿った実効性の高い実施計画 (短期・中長期) の作成を支援します。また、自治体向けにカーボンニュートラルに向けた地域計画の策定等をお手伝いします。

○エネルギー管理

カーボンニュートラルを進めるための実施体制、エネルギー使用原単位の管理手法や目標の設定等についてアドバイスします。

定期報告等関連データの整理・デジタル化・ネットワーク化等を支援します。

○エネルギー利用最適化に向けた診断・対策立案

エネルギー・フロー分析ツールの EneCAT[®] の活用等により CO₂ 排出量等を把握するとともに、省エネや再エネ活用等のポテンシャルを調査・分析し、効果的な対策を提案します。

※当センターが開発したツールで、エネルギー・フローの解析によりロスが見える化や対策のシミュレーション等を行うことができる。

○人材の育成

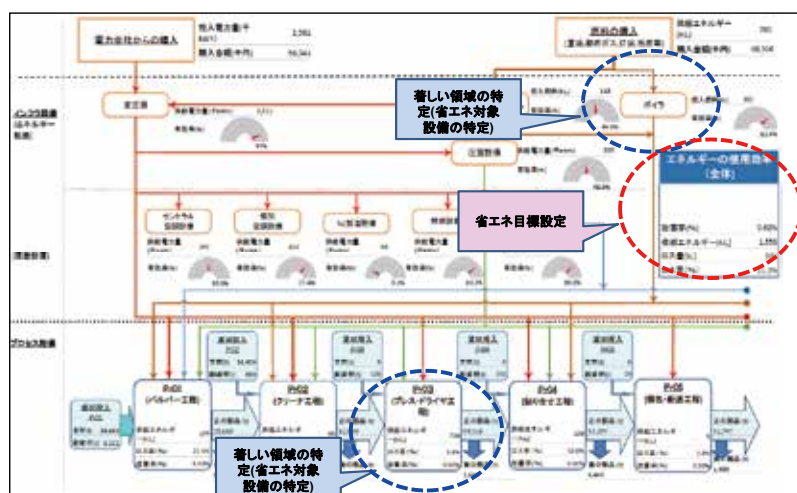
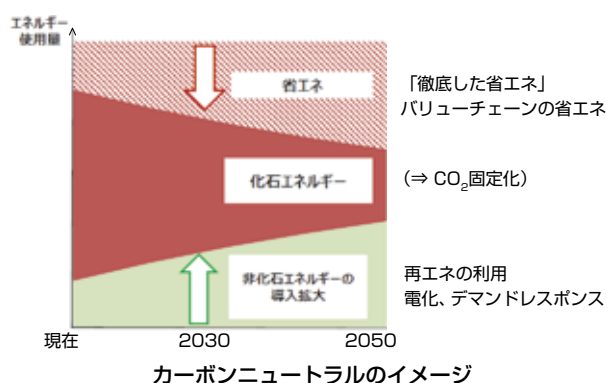
研修等によりカーボンニュートラル対応活動に参画する人材の育成支援を行います。

○公的支援等の活用

省エネ・再エネ等に係る国や自治体等による補助制度の活用のほか、金融機関、エネルギー関連サービス事業者との連携等を支援します。

○認証取得等

ISO50001 (エネルギー管理分野の国際規格) の認証や「東京都トップレベル事業所認定」等の取得について管理体制や手法の整備等を支援します。



Ene-CAT[®] によるエネルギー・フローの見える化

効果的なソリューション提案

省エネをはじめカーボンニュートラルへの対応を念頭に、次の事例のような効果的な省エネ・再エネ対策を提案します。

○圧縮空気の使用に係る省エネ

圧縮空気を使用する工場において、操業状況に応じてライン全体で圧力を最適に保つ制御を提案します。

○食品衛生と両立する省エネ

食品工場において、食品衛生管理の国際基準である HACCP に準拠しつつ、熱利用設備の運転の最適化を図ります。

○営業スペースの快適性と両立する省エネ

スーパーマーケット等において、温度制御にはエアコン、湿度制御にはデシカントを使用し、それらの相互連携により省エネで快適な空間を実現できるシステムを提案します。

○ヒートポンプの導入による排熱利用と電化

事業場等における排熱利用や電力を活用した熱源への転換の観点からヒートポンプの導入を提案します。

○デマンドレスポンスの活用

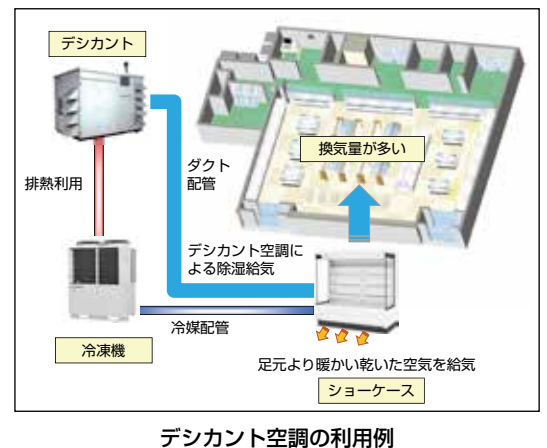
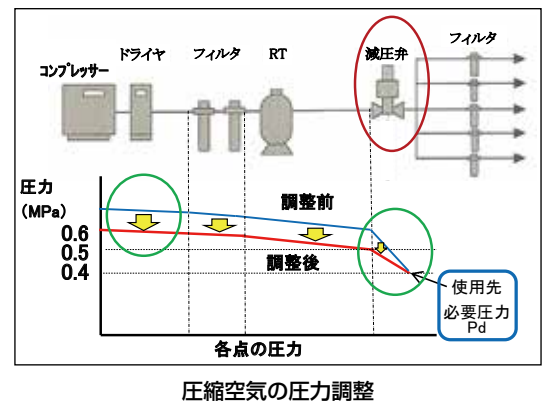
生産設備等の操業における時間変動をもとに電力デマンドの調整ポテンシャルを抽出し、その活用についてアドバイスします。

○再エネの利用

太陽光発電、バイオマスボイラーや蓄電池の導入、再エネ電力メニューの活用等についてアドバイスします。

○水道事業におけるエネルギー利用最適化

地域の水道事業で利用するエネルギーについて、地形の高低差を活用した省エネや電力デマンド調整等により最適化を図ります。



エネルギー管理サービスを行う企業等の支援

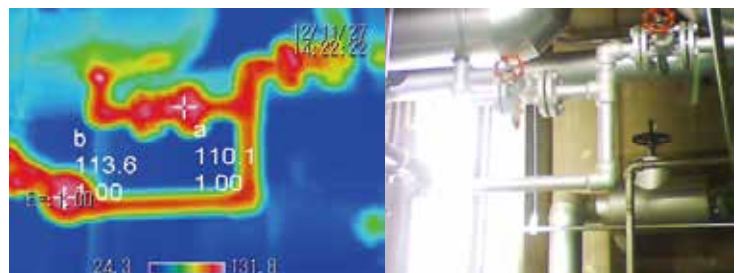
企業が行う顧客向けエネルギー管理サービスのための体制整備やプログラム作成等をお手伝いします。

- LP ガス事業者が行う家庭向け省エネ診断のマニュアル作成支援と人材育成
- 新電力が行う顧客向け省エネアドバイスの実施支援
- 電力会社が行うソリューションビジネスのマニュアル作成支援

専門事業者等と連携したエネルギー管理支援

機器メーカーやエネルギーマネジメント事業者等と連携し、より効果的なソリューションを提供します。

- 電機メーカーとの連携によるエネルギーマネジメントシステムの提案
- 蒸気システム機器メーカーや断熱材メーカーとの連携による蒸気漏れ等熱ロス低減の提案
- コンプレッサメーカーとの連携を通じたインバータ活用による省エネ運用改善の提案



省エネ関連国際協力の推進

- エネルギー需要や温室効果ガスが増大する新興国等における省エネ等を推進するためには、我が国の優れた関連技術の移転、人材育成等を通じて制度の構築を図ることが有効です。
- このような観点から省エネ関連の国際協力を実施するとともに、我が国企業・機関の海外におけるビジネスを支援しています。

海外諸国への国際協力

海外諸国において省エネ等を推進するため、次のように基盤構築やリーダー育成を図っています。2020年度までに約40か国を対象に協力を行っており、各国政府・関係機関、大学等の研究機関とのネットワークを形成しています。

■ 専門家による指導など

省エネ関連分野の我が国専門家による指導等を海外現地への派遣あるいはオンライン形式で行っています。我が国の経験をもとに、工場やビルのエネルギー管理技術の普及をはじめ、エネルギー管理に係る制度や政策の立案、省エネ活動の基盤構築等を支援します。

- 2020年度までの実績：約2,200名の専門家を派遣
オンライン・セミナー等を45回開催

■ リーダー育成のための研修

諸外国の省エネ関連政策を担当する責任者を対象に、招へいあるいはオンライン形式で研修を実施しています。我が国の関連政策・制度、技術等を題材として各国における省エネ関連分野のリーダー育成を実践的に行っています。

- 2020年度までの実績：約5,000名を対象に研修を実施



専門家の指導

【主な成果】

上記活動の結果、次の事例のような成果があがっています。

○省エネに関する法令整備

- 国際的に評価が高い我が国の省エネ関連法令がモデルとなり、次のような仕組みがアジアを中心に法令整備において活用されています。
 - －エネルギー多消費事業所に係る基準
 - －エネルギー使用状況の把握方法
 - －事業所に求められるエネルギー管理体制
 - －エネルギー管理・省エネ対策の実施方針
 - －エネルギー消費機器の性能基準の設定

○近年における省エネに関する制度の整備

- インド・ミャンマーにおいて、同国の省エネ関連法令に基づくガイドラインに、我が国省エネ法令と同様のエネルギー管理方法が採用されました。
- インド・ラオス・カンボジア・ミャンマーにおいて、エアコンの効率に係る評価基準に我が国の方式が採用されました。

○エネルギー管理指導者の育成

- ASEANを対象に、エネルギー管理専門家の育成を担う指導者の研修を実施しています。研修修了者は、各国のエネルギー管理制度の整備やエネルギー管理士の育成等で活躍しています。(2020年度までに67名の指導者育成)

○エネルギー管理研修施設の設定支援

- タイ・ベトナムにおけるエネルギー管理研修センターの設立に際し、研修カリキュラムの策定や実習機器の整備等を支援しました。これらの施設は、設置国のみならず、ASEAN地域における専門人材育成の中核機関になっています。

協力対象の国及び法令【例】

国	種別
インドネシア	大統領令
マレーシア	国家省エネマスタープラン
シンガポール	省エネ法ビル規則
タイ	省エネ促進法
ベトナム	省エネ法
インド	省エネ法
フィリピン	省エネ法
ラオス	省エネ首相令



タイ・エネルギー管理研修センターにおける研修

海外への情報発信

以下のWEBサイトを通じて、省エネ関連の各種情報を世界に向かって発信しています。

AEEC WEB サイト：<https://www.asiaeec-col.eccj.or.jp>



国際機関等の省エネ関連活動への協力

G20、ASEAN、JICA をはじめとする国際機関等の活動に積極的に参画しています。

- ・ G20 にて合意された「エネルギー管理行動ネットワーク会議 (EMAK)」の開催
- ・ ASEAN + 3 (日・中・韓) 会合における我が国の省エネの取り組み紹介
- ・ 国際イニシアチブ「SE for ALL (万人のための持続可能なエネルギー)」における国際フォーラムやワークショップへの参加
- ・ JICA の海外における省エネ人材育成事業等への参画
- ・ その他日本政府における海外向け省エネ関連事業への参画

省エネ関連国際ビジネスの支援

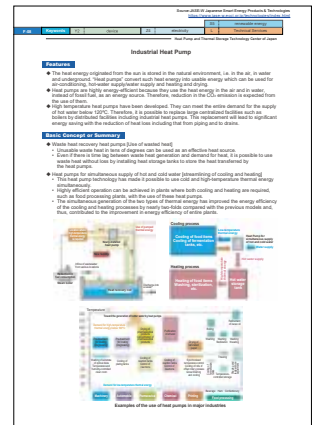
世界省エネルギー等ビジネス推進協議会 (JASE-W) への支援

我が国の優れた省エネ・新エネ技術をビジネスベースで国際的に普及するため官民一体で設立された「JASE-W」の運営を支援し、次のような活動を実施しています。(2021年7月時点会員企業42社)

JASE-W WEB サイト：<https://www.jase-w.org>



- ・ 海外へのミッション派遣、国際展示会参加等を通じた我が国の優れた省エネ機器・技術の紹介、普及促進
【主な成果】
ーアジア、中東等における国際展示会への参加やビジネスセミナーの開催
- ・ 我が国企業と海外企業との国際的なビジネス環境の形成
【主な成果】
ーメキシコの食品工場へ我が国企業の排熱利用吸着式冷凍機を導入
ーインドネシアにおいて空調機コンプレッサの制御に我が国企業の小型機器を適用
ーZEB (省エネビル) のISOにおける国際規格化を実現し、その普及を通じ、我が国の関連技術・製品のビジネス展開を支援



国際展開技術集 (英語版)

- ・ 我が国の優れた省エネ等技術を集大成した「国際展開技術集」の普及 (7か国語)
- ・ 我が国の省エネ・再エネ技術の普及を促進することを目的とした調査事業等の実施

海外進出企業等の省エネ支援

個別の企業ニーズに合わせ、各国の制度や技術レベルに関する情報提供、進出先工場における人材育成等の支援を行います。

ISO50001 審査員評価登録

ISO50001 はエネルギー管理分野の国際規格 (2011年6月発行) であり、世界標準となっています。当センターは審査員評価登録機関 (CEMSAR: セムサール) として、次の活動を行っています。

- ・ 研修機関が実施する研修コースの承認
- ・ 審査員の評価・登録

CEMSAR WEB サイト：<https://www.eccj.or.jp/cemsar>



セムサールマーク

国家試験・研修・講習の実施

- 省エネ法に基づき選任されるエネルギー管理者等の資格について、国の指定機関、登録機関として、その制度の周知を図りつつ、試験、研修及び講習を実施しています。
- カーボンニュートラルへの取組みにおいて、これら資格者の活躍が期待されます。

「エネルギー管理士」資格

エネルギー管理士は、省エネ法に基づくエネルギー管理者等となるための資格であり、「徹底した省エネ」やカーボンニュートラルに向けた活動の中核となることが期待される専門家です。

この資格は、

- ①「エネルギー管理士試験」(国家試験)の合格と「1年以上の実務経験」
- ②3年以上の実務経験者による「エネルギー管理研修」の修了(修了試験合格後認定)

のいずれかにより取得できます。①の試験は例年8月、②の研修は例年12月に全国で実施します。

エネルギー管理講習

省エネ法に基づくエネルギー管理企画推進者、エネルギー管理員となるための資格となるほか、省エネ・CO₂削減等に関する有益な知識を習得できます。

新規講習

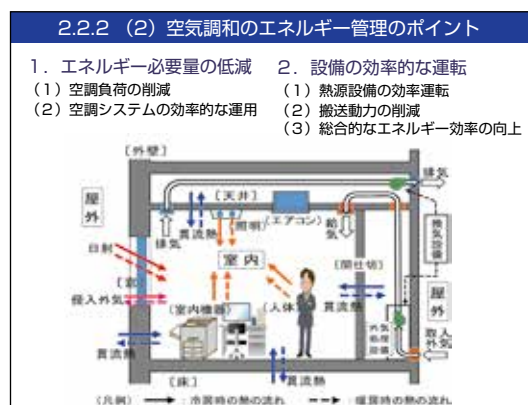
エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理員の新任対象となるためには、「新規講習」(1日)を受講・修了する必要があります。全国で上半期と下半期に実施します。

この講習では、エネルギー管理に関する基礎から実践まで幅広い知識を体系的に学ぶことができます。

資質向上講習

選任されたエネルギー管理企画推進者、エネルギー管理員は、この講習を定期的を受講・修了する必要があります。この講習では、省エネやカーボンニュートラルに向けた政策や取組などについて最新の知識を習得でき、資格者としてのスキルアップに役立ちます。

※2021年度から講習のオンライン化を予定



エネルギー管理講習「新規講習」資料の例

◆エネルギー管理者等の選任に必要な資格(参考)

企業や事業所においては、省エネ法に基づき、次のようにA～Cの区分に応じ、エネルギー管理の統括責任者や一定の資格を有するエネルギー管理者等を置くことが義務付けられています(下表)。

A: 年間のエネルギー使用量(原油換算、以下「使用量」)が、1,500kL以上の企業(事業者)

B: 使用量が3,000kL以上で5業種(製造業、鉱業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業)に属する工場・事業場

C: B以外で使用量が1,500kL以上の工場・事業場

区分	選任すべき者	選任に必要な資格	業務
A	エネルギー管理統括者	—	企業全体のエネルギー管理についての統括的責任(役員クラス)
	エネルギー管理企画推進者	「エネルギー管理士」または「エネルギー管理講習」修了者	エネルギー管理統括者の実務面の補佐
B	エネルギー管理者	「エネルギー管理士」	工場・事業場のエネルギー管理 ・エネルギー消費設備の管理 ・エネルギー使用方法の改善 ・エネルギー使用量の報告 等
C	エネルギー管理員	「エネルギー管理士」または「エネルギー管理講習」修了者	

役員・評議員名簿

2021年7月1日現在

役員：理事8名・監事2名（敬称略）

会長	藤 洋作	関西電力株式会社 顧問
専務理事	奥村 和夫	一般財団法人省エネルギーセンター *
常務理事	島 昌英	一般財団法人省エネルギーセンター *
常務理事	谷口 裕一	一般財団法人省エネルギーセンター *
常務理事	村上 基房	一般財団法人省エネルギーセンター *
理事	秋山 俊一	一般財団法人省エネルギーセンター *
理事	徳植 桂治	太平洋セメント株式会社 特別顧問
理事	藤原 良康	株式会社ティエルプイ 代表取締役会長
監事	齋藤 弘明	一般財団法人省エネルギーセンター *
監事	大和田野 芳郎	福島県ハイテクプラザ 所長

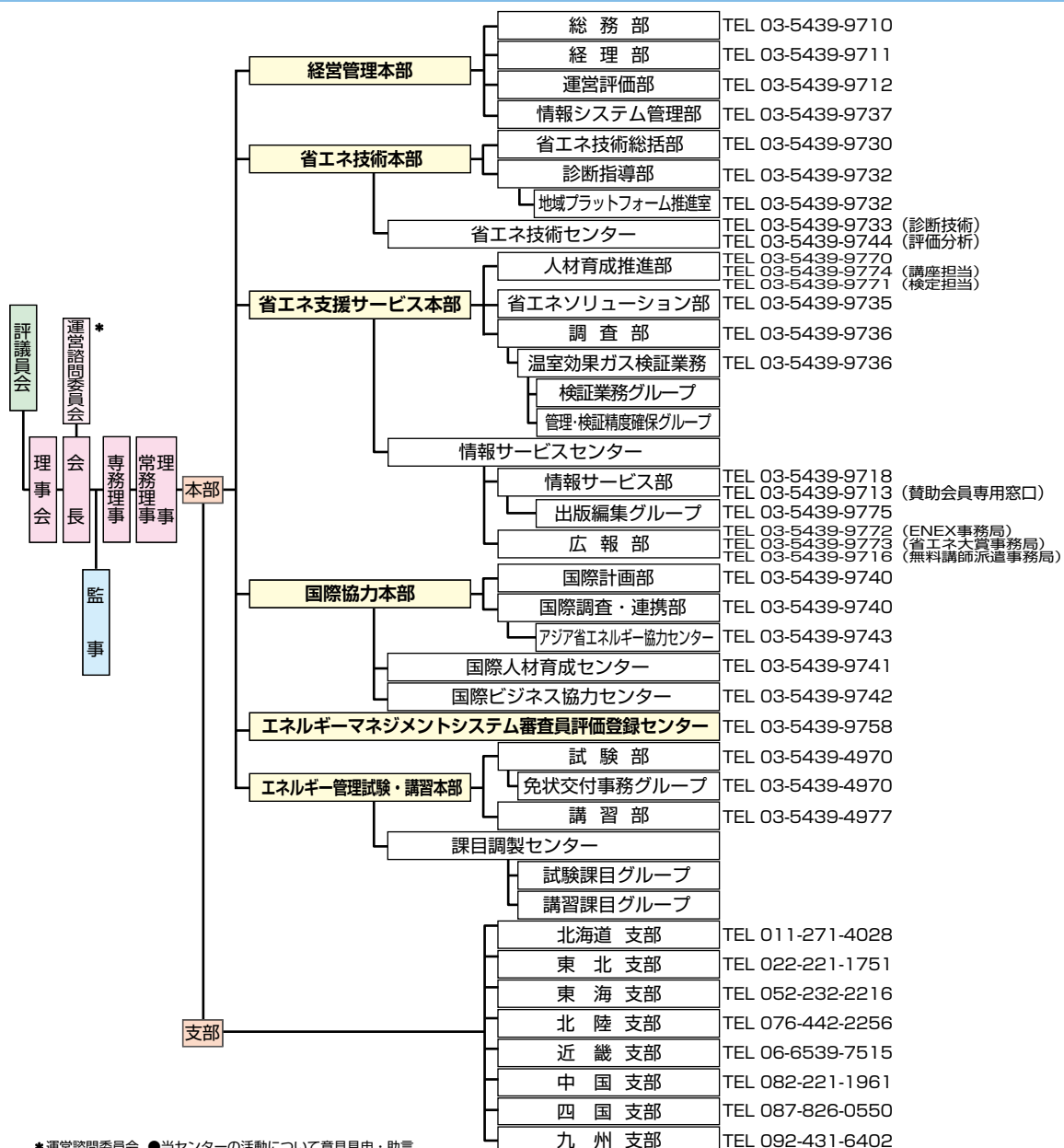
* 常勤

評議員7名（五十音順・敬称略）

石田 徹	日本商工会議所 専務理事
伊藤 浩吉	一般財団法人日本エネルギー経済研究所 参与
柏木 孝夫	国立大学法人東京工業大学 特命教授・名誉教授
北沢 信幸	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 前専務理事
高村 淑彦	東京電機大学 名誉教授
中村 正己	一般社団法人日本能率協会 会長
山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事長・研究所長

組織図

2021年7月1日現在



* 運営諮問委員会 ● 当センターの活動について意見具申・助言





〒108-0023 東京都港区芝浦 2-11-5 五十嵐ビルディング

5F

経営管理本部(総務部/経理部/運営評価部/情報システム管理部)
国際協力本部(国際計画部/国際調査・連携部/アジア省エネルギー協力センター/国際人材育成センター/国際ビジネス協力センター)
エネルギーマネジメントシステム審査員評価登録センター
エネルギー管理試験・講習本部(試験部/免状交付事務グループ/講習部/課目調整センター)

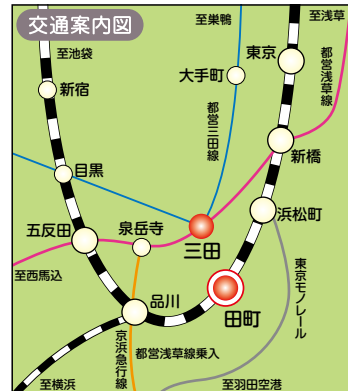
4F

省エネ技術本部(省エネ技術総括部/診断指導部/地域プラットフォーム推進室/省エネ技術センター)
省エネ支援サービス本部(人材育成推進部/省エネソリューション部/調査部/温室効果ガス検証業務室/情報サービスセンター/情報サービス部/
出版編集グループ/広報部)



交通案内

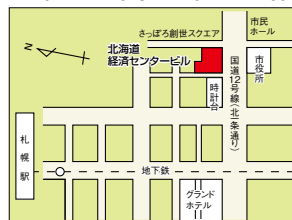
- JR山手線・京浜東北線
「田町駅」芝浦口(東口)より徒歩8分
- 都営浅草線
「三田駅」A4出口より徒歩10分
- 都営三田線
「三田駅」A7出口より徒歩10分



支部 <https://www.eccj.or.jp/local-info>

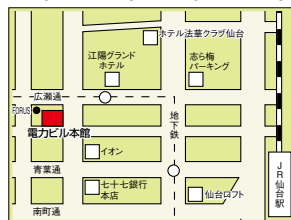
●北海道支部

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2
北海道経済センタービル6F
TEL 011-271-4028 FAX 011-222-4634



●東北支部

〒980-0811 仙台市青葉区一番町3-7-1
電力ビル本館8F
TEL 022-221-1751 FAX 022-221-1752



●東海支部

〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-23-28
イトービル5F
TEL 052-232-2216 FAX 052-232-2218



●北陸支部

〒930-0004 富山市桜橋通り5-13
富山興銀ビル11F
TEL 076-442-2256 FAX 076-442-2257



●近畿支部

〒550-0013 大阪市西区新町1-13-3
四ツ橋KFビル8F
TEL 06-6539-7515 FAX 06-6539-7370



●中国支部

〒730-0012 広島市中区上八丁堀8-20
井上ビル5F
TEL 082-221-1961 FAX 082-221-1968



●四国支部

〒760-0023 高松市寿町2-2-10
高松寿町プライムビル8F
TEL 087-826-0550 FAX 087-826-0555



●九州支部

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-11-5
アザコ博多ビル10F
TEL 092-431-6402 FAX 092-431-6405

